

# 日本公共政策学会 会報 No.68 2021年9月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 「公共政策フォーラム 2021 in 加茂」開催案内
2. 2021 年度学会賞
3. 2021 年度研究大会( Web 開催 開催校:関西大学 )報告 福井
4. 2021 年度若手最優秀報告賞
5. 『公共政策研究』(第 22 号)投稿募集
6. 総会記録
7. 理事会記録(第 126 回)
8. 理事会記録(第 127 回)
9. 2020 年度決算
10. 2021 年度予算
11. 新入会員の紹介
12. 理事会開催のお知らせ
13. 事務局からのお知らせ

## 1. 公共政策フォーラム 2021 in 加茂 開催案内

2021 年度公共政策フォーラム委員長 田口一博

2021 年度の公共政策フォーラムは「老若共同参画社会の実現を目指して」をテーマに新潟県加茂市がホスト・シティーとなって二部構成で実施します。

論文・発表の部は新型コロナウイルス感染症の状況から「ネット配信」方式で行います。7月26日の締切までに10ゼミから申込みがありました。各ゼミからビデオ収録したプレゼンテーションを所定のアドレスにアップしていただき、論文とともに例年と同様に審査します。

また、初めての試みとして、ゼミによる協同作業が難しい場合でも研究できるよう、ポスターの部を設けました。こちらは参加資格不問・事前申込みは不要で個人参加も可。10月25日到着分まで受け付けます。

学生たちが集まって交流し、刺激しあうことは叶いませんが、ネット配信を行うことで他のゼミ発表に触れるハードルはずっと低くなったはずです。新しいフォーラム様式を活かした会になることを期待しています。

今後の状況により以下の予定を変更することもあります。最新情報は学会ホームページによってください。実行委員会照会先は メール ([ppf2021kamo@gmail.com](mailto:ppf2021kamo@gmail.com))。

## (1) 論文・発表の部

10月26日から提出された論文とプレゼンテーションをネット配信します。アドレス等は直前に学会と加茂市のホームページに公開します。審査員は学会役員と加茂市実行委員会（市・議会・商工会議所・青年会議所）があたり、メールによる質疑を経て10月30日午後、審査会を開催し、学会長賞ほか、実行委員会の各団体賞を選考します。審査結果の発表と講評はZoom配信する予定です。

論文・プレゼンは一般公開します。会員のみならず、これまで発表会に参加していても、なかなか他のゼミの発表を見ることができなかった学生たちにも参考にしていただければと思います。

## (2) ポスターの部

テーマに沿った政策研究の成果をA2判1枚のポスターで発表する新しい試みです。現在、総合計画の策定を進めている加茂市から一般市民の公共政策への関心を高めたいという要望があり、実施することとしました。プレゼンテーションで用いられるスライドを編集してもよいですが、もっと自由に発想して写真やイラスト、コピーなど、さまざまな形で「老若共同参画社会の実現を目指して」を表現していただければと思います。「<https://www.city.kamo.niigata.jp/shisei/keikaku/> 参照。

ポスターは加茂市庁舎等に掲出し、来訪者の一般投票により11月末ごろ優秀作を選定・表彰します。

## 2. 2021年度学会賞

2021年度学会賞選考委員会委員長 中川雅之

### 【作品賞】

伊藤修一郎『政策実施の組織とガバナンス—広告景観規制をめぐる政策リサーチ』東京大学出版会

### 【著作賞】

宗前清貞『日本医療の近代史—制度形成の歴史分析』ミネルヴァ書房

### 【論説賞】

渡邊有希乃「公共工事調達における競争制限の『合理性』—なぜ日本の行政組織は応札数抑制を試みるのか—」『公共政策研究』第20号162頁-177頁

鈴木崇弘「『行政私法』論と比例原則・平等原則の適用対象—公害防止協定等を素材として」『自治研究』96巻11号126頁-143頁

### 【奨励賞】

福島康仁『宇宙と安全保障：軍事利用の潮流とガバナンスの模索』千倉書房

林昌宏『地方分権化と不確実性—多重行政化した港湾整備事業』吉田書店

2021年度学会賞選考委員会は、中川雅之（副会長・学会賞選考委員長）、小泉祐一郎（法律小委員会委員長）、八木信一（経済・財政小委員会委員長）、山本達也（国際関係小委員会委員長）、河村和徳（政治小委員会委員長）、秋吉貴雄（行政・地方自治小委員会委員長）、岡本哲和（会長）、永田尚三（事務局長）の計8名により構成された。

各小委員会の委員構成については、法律小委員会委員は、浅野有紀、金井恵里可、経済・財政小委員会委員は、奥井克美、小嶋大造、宮本章史、国際関係小委員会委員は、長岡佐知、横田匡紀、政治小委

員会委員は、岡田陽介、木村高宏、久保慶明、行政・地方自治小委員会委員は、小林大祐、関智弘、河合晃一、であった。

選考は次のように進められた。「学会賞選考要項」を『日本公共政策学会会報』No.66 に掲載し、各賞の対象および選考基準を学会 HP で公開するとともに、2020 年の会員業績について自薦・他薦を呼びかけた。次に、送付された会員業績について、学会賞選考委員会で合議の上整理表作成と各小委員会への振分けを行い、続いて各小委員会で第一次選考を進めた。その結果を集約し、選考委員会が第二次選考をメール審議により実施して、授賞作を決定した。

各部門の受賞作とその授賞理由は以下の通りである。

作品賞では受賞作が 1 点あった。伊藤修一郎『政策実施の組織とガバナンス—広告景観規制をめぐる政策リサーチ』は、政策実施構造を分析する精緻な理論的枠組を新たに示しただけでなく、政策実施の組織や政策アウトカムの実態を量的に把握し、先行研究では十分に示されなかった政策実施過程の全体像を実証している点が高く評価された。

著作賞では受賞作が 1 点あった。宗前清貞『日本医療の近代史—制度形成の歴史分析』は、医療制度が形成される歴史的な経緯などに配慮が乏しかった先行研究に対して、技術としての医療が制度化され変容する過程という、これまで政治学が扱ってこなかった領域に挑戦した点、及び 1980 年代以降の医療の政治過程・政策過程を精緻に分析した点が高く評価された。

論説賞では受賞作が 2 点あった。渡邊有希乃「公共工事調達における競争制限の『合理性』—なぜ日本の行政組織は応札数抑制を試みるのか—」は、手続き合理性に着目して公共工事調達にかかる取引費用の論点を明確化したこと、数量化が難しい取引費用の分析を行い明確な結論を導いたこと、これらの学術的なアプローチによって、建設的な議論を展開できていることが高く評価された。鈴木崇弘「『行政私法』論と比例原則・平等原則の適用対象—公害防止協定等を素材として」は、行政の活動形式が私法化する傾向がみられる中であって、比例原則・平等原則の適用について、理論的な根拠を明確にしようとした点、ドイツと日本の行政法学における学説の違いの丁寧な整理の上にたった手堅い分析を展開した点が高く評価された。

奨励賞では受賞作が 2 点あった。福島康仁『宇宙と安全保障：軍事利用の潮流とガバナンスの模索』は、その重要性にもかかわらず、国内外で十分な研究がなされていない「宇宙と安全保障」という研究テーマを正面から扱っている点、安全保障の視点から、宇宙に関する様々な課題について、理論的な知見を援用しながら包括的に議論を展開した点が高く評価された。林昌宏『地方分権化と不確実性—多重行政化した港湾整備事業』は、先駆的に地方分権が進められた港湾整備事業という政策領域での、政府間関係の政策決定過程への影響と帰結が明らかにされていることから、今後の地方分権改革や政府間関係の研究に貢献し、公共政策研究にも大きな理論的貢献をもたらすことが期待される点が高く評価された。

今年度の学会賞の選考が無事に終了したのも、一重に、関係者の皆様、とりわけ短期間に、該当分野の多数の業績を読み込み選考して下さった各小委員会の委員長及び委員の皆様のご尽力の賜物である。この場を借りて、改めて、厚くお礼を申し上げたい。

### 3. 2021 年度研究大会( Web 開催 開催校:関西大学 )報告

2021 年度研究大会企画委員会委員長 福井秀樹

日本公共政策学会 2021 年度研究大会は、2021 年 6 月 5 日（土）・6 日（日）に、関西大学（高槻ミューズキャンパス）の研究大会実行委員会本部をホストとする Zoom ミーティングによりオンラインで開催されました。

2021 年度研究大会は、2020 年 1 月にパンデミックと宣言された新型コロナウイルス感染症が引き起こした世界的危機から脱することができない中、東日本大震災発生から 10 年という節目の年の開催となりました。そこで、本年度の研究大会は「危機と公共政策」を共通テーマとしました。2 つの共通論題はいずれも新型コロナウイルス感染症への対応を検討するものとなりました。初日の共通論題は危機管理の観点から、2 日目の共通論題は政策デリバリーの観点から、私たちの社会が直面している危機の諸相と専門知識の政策への活用をめぐり知的刺激に満ちた活発な討論が行われました。このほか、初日午前には若手報告セッションが 5 セット、初日午後から 2 日目にかけて企画委員会セッションが 6 セット、自由公募セッションが 6 セット設けられ、多彩な報告と活発な意見交換が行われました。研究大会参加者数（最大値）は、1 日目が 148 名、2 日目も 155 名にのぼりました。報告者・討論者・司会者・企画委員・実行委員・関西大学の学生さんをはじめとする運営スタッフの皆様のご尽力により、そして学会員の皆様の積極的なご参加により、充実した刺激的な学術的対話を実現したものと思います。誠にありがとうございました。心よりお礼申し上げます。

また、研究大会実行委員会および事務局のご尽力により、オンラインでの懇親会も開催され、非常に興味深い体験が可能となりました。実行委員長の山崎栄一先生（関西大学）、事務局長の永田尚三先生（関西大学）、そして会長の岡本哲和先生（関西大学）のご心労・ご苦勞は並大抵のものではなかったと思います。あらためて深くお礼申し上げます。

同時に、オンラインによる研究大会・懇親会は、対面によるコミュニケーションのありがたさ・重要性をあらためて痛感させるものであったとも思います。少なからぬ学会員の皆様も、同様の感想を持たれたのではないのでしょうか。

2022 年度の研究大会が対面での開催に戻ることを祈りますが、現時点（2021 年 8 月 19 日現在）の状況に照らしますと、楽観的展望を持つには時期尚早かもしれません。2022 年度研究大会もオンライン開催となるかもしれません。しかし仮にそうなったとしても、今年度の研究大会実行委員会および事務局による素晴らしいオンライン学会運営の経験が、今後もあり得る学会運営の危機を乗り越える礎石となることは間違いないと考えます。そして、危機を乗り越え、公共政策研究の継続と一層の発展を促すには、学会員の皆様のご助力が不可欠です。2022 年度の研究大会企画委員長は河村和徳先生（東北大学）です。引き続き、学会員の皆様のご協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願いたします。

## 4. 2021 年度若手最優秀報告賞

副会長(表彰担当) 中川雅之

4 月の理事会で承認された本年度の若手最優秀報告賞の審査委員会は、中川雅之(副会長)の他、加瀬武之、加藤淳子、川勝建志、小西敦、田口一博、谷口将紀、菊地端夫、土屋大洋、野崎祐子の 10 名の委員で構成された。

2021 年度研究大会の若手報告セッションにおける報告が審査の対象となり、11 名の若手研究者が、意欲的な発表を行なった。論文と発表に対する厳正な審査の結果、浅野良成「自民党部会人事の変容」が受賞作に選ばれた。近年必ずしも大きな進展をみていない部会人事の分析に関して、長期間のデータを踏まえた実証分析に基づき、議員の政策位置と役職割り当てに関する新たな知見を明らかにした点が、審査委員会において高く評価された。

## 5. 『公共政策研究』(第 22 号)の投稿募集

2022 年度年報委員長 秋吉貴雄

2022 年度学術委員長 加藤淳子

### (1) 投稿募集

2022 年 12 月に発行する予定の、本会の学会誌『公共政策研究』の投稿を募集します。希望者は下記宛てに、2022 年 1 月 31 日(月)までに原稿を提出してください。なお、投稿にあたっては、以下の規定をご参照ください。

原稿提出先

→ 2022 年度学術委員会事務局

〒113-0035 東京都文京区本郷 7-3-1

東京大学 法学政治学研究科 加藤淳子研究室 公共政策学会投稿受付

<kato.sec@gmail.com>

- ・「公共政策研究投稿」のタイトルでメールを送付してください。
- ・原稿の受領を確認するメールの返信が、1 週間以内にない場合は、必ずご連絡ください。
- ・英語論文の投稿を考えている方は事前にお問い合わせください。

### (2) 『公共政策研究』(日本公共政策学会年報)投稿規定

執筆者(投稿者)は、以下にあげる投稿規定および執筆要領を熟読し、遵守してください。投稿規定および執筆要領に従わない原稿は受理されません。なお年報は 2001 年度からブック形式で発行されていますが、ホームページ等への掲載も含めた電子化作業は継続します。

#### 1. 投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌です。投稿者(共著の場合には投稿者全員)は当学会の会員に限られます(以前は非会員も投稿可能でしたが、2004 年度より規定が変更されています)。なお、投稿でき

る論文は、共著の場合も含めて、1人につき1本のみです。

## 2. 原稿の種別等

- (1) 本誌の掲載原稿は、公共問題、公共政策、政策研究、政策学およびこれらに関連した領域のものになります。査読の便宜のために、投稿に際して、①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、⑥その他総合政策、のうちからひとつの分野（必要があれば複数の分野）を指定してください。（ただし、指定された分野と、実際に担当する査読小委員会が異なる場合があります）
- (2) 本誌には、「特集論文」「投稿」「大会報告」「書評」等の各欄が、毎年度の編集方針に基づいてありますが、募集するのは「投稿」です。「投稿」には、「論文」と「資料・解題・レビュー・報告等」の2区分を設けます。「論文」は、学術研究による知見の新しさやオリジナリティをもつ論説です。「資料・解題・レビュー・報告等」とは、調査結果やデータのとりまとめ、研究として一定のまとまりがある論文に至る過程の中間アウトプットの研究ノート、各種の資料・調査の解題・解析、先行研究のレビュー、政策実務者による参与観察的なレポートなど、純粋な学術論文としてのオリジナリティは高くなくても、資料的価値の高い論考など、学会の共有財産として価値の高い論考を意味します。投稿者は、どちらかの区分を明確に選択して、投稿してください。
- (3) 投稿原稿は、日本語または英語で書かれた未発表のものに限ります。他の雑誌などに掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません（Web上を含む）。原稿が全く同一ではなくとも、その内容がきわめて類似していると判断される場合、また、いわゆる「サラミスライス」に該当する場合は二重投稿とみなされますので、くれぐれもご注意ください。なお、本学会または他学会での報告論文、Proceedings論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパー、科学研究費補助金等の報告書、大学の学士論文・修士論文・博士論文については、例外的に二重投稿とはみなしませんが、関係を明らかにするために、適切な引用をおこなったうえで、関連する論文を添えて投稿してください。ただし、学会での報告論文、Proceedings論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパーであっても、査読を経て公表されたものについては、二重投稿とみなします。不明な点がある場合には学術委員会に問い合わせてください。
- (4) 投稿原稿は学術委員会から委嘱した匿名査読者（レフェリー）によって査読が行われます。査読結果を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (5) 査読は、投稿者が指定した「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」の区分に応じて行います。査読結果によって、「論文」ではなく「資料・解題・レビュー・報告等」として掲載可となることはありません。また、査読の過程で、再査読を要する修正が求められた場合には、再査読が行われます。但し、再査読は掲載を予定するものではなく、再査読を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (6) 本誌掲載原稿の著作権は、日本公共政策学会に帰属します。掲載された原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用する場合には、文書で日本公共政策学会事務局に通知し許可を得てください。

## 3. 投稿の方法および期日

- (1) 投稿に際しては、投稿原稿本体とは別に、以下の(ア)から(カ)の内容を明記した文書（様式自由、一般的なワープロソフトで作成）を添付してください。同文書は、投稿原稿とともに、電子メールの添付ファイルにて、学術委員会事務局あてに、提出締切日（2022年1月31日（日））までに送信してく

ださい。

(ア)氏名・所属

(イ)連絡先(所属先あるいは自宅住所、電話番号、メールアドレス)

(ウ)論文題目

(エ)分野の指定

①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、  
⑥その他総合政策、のうちから原則1つ(必要があれば複数)指定すること。

(オ)区分の指定

「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」のどちらかを選択し、明記すること。

(カ)二重投稿・剽窃など研究倫理に反することがないことの自己申請

- (2) 投稿原稿の提出締め切りは、2022年1月31日(日)必着とします。下記の執筆要領に従った完全原稿のPDFファイルを、学術委員会事務局宛電子メールでお送りください。
- (3) 投稿原稿は執筆者匿名で、匿名査読者にそのまま送付されますので、原稿中から執筆者の名前を判読できそうな箇所を削除するか、または伏せ字にしてご提出下さい(この規定に反した投稿は、査読せずに不掲載とする場合があります)。
- (4) 原稿は返却しません。
- (5) 再査読の場合にも、(1)から(4)が準用されます。但し、再査読原稿の提出締切日は、別途、学術委員会から指定します。
- (6) 掲載可となった方には、後日、電子ファイル(電子メールの添付ファイル等)での提出をお願いしますので、原稿は一般的なワープロソフトで作成してください。

#### 4. 執筆要領

##### (1) 原稿の長さ

原稿の長さは、20,000語以下とします。Microsoft Wordの文字カウントで計算してください(漢字・ひらがな・カタカナは1文字=1単語、URL・数値=1単語と計算されます)。語数には表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みますが、英文要約は含みません。

##### (2) 要約とキーワード

原稿には和文要約(600語程度)および英文要約(400語以内、英文タイトルも語数に含む)をつけて下さい。各要約の末尾には、それぞれの言語で3~5キーワードを明記して下さい。

##### (3) 書式

原稿の書式は以下のルールに従ってください。

ア) 原稿はA4版の用紙を使用して、40字×30行で見やすく印字してください。PDFファイルの場合にも同様の様式をお願いします。各頁には、通し番号を付けてください。

イ) 「投稿」は、表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表・英文タイトル・英文要約の順序で構成してください。

ウ) 原稿の掲載通知と同時に、ただちに完全原稿の電子ファイルの提出を改めてお願いします。その際は、注および図表の位置、特殊な指示などは朱書してください。また使用したハードウェア、ソフトウェア、外字や特殊機能の有無も示してください。

##### (4) 表記法

ア) 節、項には半角数字を用いて、それぞれ「1.」「1.1」「1.1.1」のように記してください。

- イ) 英数字は半角文字を用います。「,」「。」」「( )」「=」などの記号類は全角文字を用います。但し、欧文中の記号類は半角文字を用います。
- ウ) 原則として西暦を用います。元号を使用する場合には、「2015年(平成27年)」のように記してください。
- エ) 外国人名や外国地名はよく知られたものの他は、初出の箇所にその原綴りを、「カッツェンシュタイン(Peter J. Katzenstein)」のように記載します。
- オ) 文章中の読点は和文も欧文もカンマ(,)とします。ただし和文の句点は(。)です。

#### (5) 図表・写真

- ア) 図表・写真は、執筆者の責任において電子形態で作成し、オリジナルおよび仕上がり寸法大のコピーも原稿とともに提出してください。またその作成にあたってなんらかの費用が必要な場合は、執筆者にその費用を負担していただく場合があります。
- イ) 図表の頭に、「図1 世界の生態系(2004年12月末現在)」のように題名を記し、データ類を他の文献から引用する場合には、下部に「(出典) 環境庁編『環境白書平成18年版』」のように、引用した文献を示してください。
- ウ) 図表・写真の挿入位置を原稿中に明記してください。大きさに応じてA4版用紙の1/4頁大(400語相当)、1/2頁大(800語相当)等と語数換算します。

#### (6) 注・文献引用

- ア) 注は、本文該当箇所の右肩に通し番号「1、2、…」のように半角数字を用いて記し、本文の最後にまとめて記載してください。
- イ) 引用文献の参照形式および文献リストの書き方は、原則としていわゆる社会科学方式に従い、本文中には「Schmitter (1979:13=1984:20)」のように、「著者名(原著発表年:原著引用頁=邦訳書刊行年:邦訳書引用頁)」と記します。
- ウ) 文献リストは、著者名(日本語文献はあいうえお順、外国語文献はアルファベット順)、発表年、論文名、書名・雑誌名、出版社名、巻号:所在ページの順で記載します。和文文献は書名・雑誌名を『』で、論文名を「」でくくります。欧文書名・雑誌名はイタリック体にするか下線を引きます。文献情報の末尾に、句点(。)をつけます。
- エ) 写真、図版を他の文献から引用、転載する場合は、著者自身が事前に著作権者から許可を得てください。本誌はそれについては責任を負いません。

#### (7) 付記

英文のチェックは、執筆者各自の責任において行ってください。校正は一回のみで、それ以上は受け付けません。修正できるのは、印刷データ化にともなう必要な点のほか、事実や語句の誤りのみとします。また不明な点や、上記の執筆要項に従うことのできない事情のある方は、学術委員会事務局に問い合わせてください。

なお、年報に掲載された論文は出版から1年以上が経過したのち、電子化されて、ウェブサイトで公開される予定です。投稿論文、特集論文を問わず本誌に掲載される原稿の執筆者は、特段の事情がない限り、電子化および公開について了承したものと見なします。この件については、不明な点があれば、学会事務局までお問い合わせください。



## 6. 総会記録

開催日時： 2021 年 6 月 5 日（土） 17 時 40 分～ 18 時 10 分

会場： ZOOM

出席者： 省略

審議に先立ち、オンラインでの総会開催にともなう問題発生への対処をスムーズに行うために、慣例とは異なって岡本哲和会長を総会の議長とすることが承認されたのち、審議が進められた。

### 第 1 号議案 2020 年度事業報告

#### 1. 学会活動

- ・岡本哲和会長より、2020 年度学会活動として、第 121 回理事会、2020 年度研究大会、第 122 回理事会、2020 年度総会、第 123 回理事会、第 124 回理事会、第 125 回理事会が開催されたことが報告された。

#### 2. 会報の発行

- ・岡本哲和会長より、2020 年度に会報 64 号、65 号、66 号が発行されたことが報告された。

#### 3. 『会員名簿 2020 年度版』の発行

- ・岡本哲和会長より、会員名簿（2020 年度版）が 2020 年 12 月に発行されたことが報告された。

#### 4. 『公共政策研究』第 20 号の発行

- ・2020 年度年報委員長の宮脇昇会員より、『公共政策研究』第 20 号が 2020 年 12 月に発行されたことが報告された。

#### 5. 学会賞の選定

- ・2020 年度学会賞選考委員長の中川雅之会員より、2020 年度学会賞について報告された。

### 第 2 号議案 2020 年度決算・監査報告

・事務局より、2020 年度決算案の説明が行われ、奥井克美監事と西出順郎監事から適正に会計処理がなされたとの確認があったとの報告がなされた。審議の結果、2020 年度決算は承認された。

### 第 3 号議案 2021 年度予算・事業計画

#### 1. 2021 年度予算について

- ・事務局より、2021 年度予算案が説明され、審議の結果、原案のとおり承認された。

## 2. 2021 年度事業計画

- ・下記の 2021 年度事業計画について、担当理事から説明があり、了承された。
- ◇ [田口一博・2021 年度公共政策フォーラム委員長より]：公共政策フォーラム 2021 in 加茂 (2021 年 10 月 30 日 Web 開催)
- ◇ [山崎栄一・2021 年度研究大会実行委員長より]：2021 年度研究大会 (2021 年 6 月 5 日～6 日, 関西大学)
- ◇ [焦従勉・2021 年度年報委員長より]：『公共政策研究』第 21 号の発行 (2021 年 12 月)
- ◇ [事務局より]：公共政策フォーラム会報の発行 (年 3 回)
- ◇ [事務局より]：公共政策フォーラム名簿のデジタル化
- ◇ [事務局より]：公共政策フォーラム会員検索システムの情報更新 (2021 年 12 月)
- ◇ [事務局より]：公共政策フォーラム HP からの『公共政策研究』、研究大会レジュメ、フルペーパーの原稿投稿システムの構築
- ◇ [事務局より]：公共政策フォーラム学会 HP の英字版作成
- ◇ 学会賞の選定
- ◇ [事務局より]：公共政策フォーラム『公共政策研究』の J-STAGE 掲載継続
- ◇ [菊地端夫・2021 年度国際交流委員長より]：若手海外派遣助成
- ◇ [菊地端夫・2021 年度国際交流委員長より]：ICPP パネル派遣
- ◇ [岡本哲和会長より]：理事候補者推薦委員会の設置 (第 4 号議案)
- ◇ [岡本哲和会長より]：会員数現況 (個人会員 928 名, 団体会員 5 団体)
- ◇ その他

### 第 4 号議案 「日本公共政策学会理事選出規程」第 2 条による理事候補者推薦委員会の設置について

- ・岡本哲和会長より、理事候補者推薦委員会の設置について、次のとおり提案され、承認された。  
委員長：土屋大洋 (慶應義塾大学)  
委員 (理事)：浅野耕太 (京都大学)、砂金祐年 (常磐大学)、福田耕治 (早稲田大学)  
委員 (非理事)：出雲明子 (明治大学)、野口暢子 (長野県立大学)、松岡京美 (京都府立大学)、戸田香 (朝日放送)

### 第 5 号議案 「日本公共政策学会理事選出規程」第 5 条第 1 項による理事候補者の推薦

- ・岡本哲和会長より、2022 年度研究大会実行委員会委員長として、前田健太郎 (東京大学) 会員を推薦したい旨及び、それに伴い前田会員を「日本公共政策学会理事選出規程」第 5 条第 1 項により理事に推薦したい旨が提案され、承認された。

2022 年度研究大会実行委員会委員長：前田健太郎 (東京大学)

### 第 6 号議案 「監事選出に関する総会申し合わせ」の修正について

- ・岡本哲和会長より、「監事選出に関する総会申し合わせ」の修正について、次のとおり提案され、承認

された。

現) 日本公共政策学会理事選出規程第 2 条 1 で定める理事候補者推薦委員会は、日本公共政策学会諸規則第 15 条 2 に基づいて理事会が総会に推薦する監事候補者についての案を作成し、理事会に推薦する。

(2018 年 6 月 16 日総会申し合わせ)

修正案) 日本公共政策学会理事選出規程第 2 条 1 で定める理事候補者推薦委員会は、日本公共政策学会会則第 15 条 2 に基づいて理事会が総会に推薦する監事候補者についての案を作成し、理事会に推薦する。

## 7. 理事会記録(第 126 回)

開催日時： 2021 年 4 月 24 日(土) 13 時 00 分～ 15 時 00 分

会場： ZOOM 開催

出席者： 岡本哲和、浅野耕太、秋吉貴雄、荒見玲子、砂金祐年、磯崎初仁、宇佐美誠、宇野二郎、加藤淳子、川勝健志、加瀬武之、河村和徳、小西敦、焦従勉、清水唯一朗、嶋田暁文、田口一博、谷口将紀、辻陽、土屋大洋、朽尾真一、中川雅之、西山慶司、野崎祐子、野田遊、福井秀樹、福田耕治、宮脇昇、三田妃路佳、森裕亮、山本健太郎、永田尚三、山崎栄一、奥井克美(監事)、西出順郎(監事)

委任欠席者： 菊地端夫、肥沼位昌、富澤守

### 報告事項

#### 1. 2021 年度研究大会企画について

- ・ 2021 年度研究大会企画委員長の福井秀樹会員から、「2021 年度研究大会案内・レジュメ集」に基づき、開催趣旨、プログラムについての報告がされた。

#### 2. 2021 年度研究大会について

- ・ 2021 年度研究大会実行委員長の山崎栄一会員から、ZOOM 開催の方法や開催中の研究大会実行本部の設置、大会 HP の開設、予行演習の実施についての報告がされた。

#### 3. 『公共政策研究』21 号について

- ・ 2021 年度年報委員長の焦従勉会員から、『公共政策研究』第 21 号の構成案及びスケジュールについての報告がされた。そして、「公共政策とグリーン・リカバリー(仮)」「グローバル・リスクと公共政策(仮)」というテーマで特集を組み、8 月末に投稿論文の提出を締切り、12 月刊行予定であるとの説明がなされた。

#### 4. 学会賞について

- ・ 2021 年度学会賞選考委員長の中川雅之副会長から、2021 年度学会賞の受賞者についての報告がされた。

#### 5. 2022 年度研究大会について

- ・ 加藤淳子会員（東京大学）から、2022 年度研究大会の準備状況についての報告がされた。

#### 6. 年会費請求書の送付

- ・ 永田尚三事務局長から、年会費請求書の送付を行ったとの報告がされた。

#### 7. 名簿について

- ・ 永田尚三事務局長から、会員名簿は今年度よりデジタル名簿システムに移行するが、2020 年度版の会員名簿（昨年 12 月に郵送した物）のデジタル化が終了し、マイページより検索 (<https://bunken.org/ppsaj/mypage/Login>) が可能となったとの報告があった。

### 審議事項

#### 1. 2021 年度若手最優秀報告賞審査について

- ・ 表彰担当の中川副会長から、2020 年度は口頭報告が実施できなかったため、若手最優秀報告賞の実施が見送られたが、2021 年度研究大会においては ZOOM を使ったリアルタイムでの報告が可能になるため、これを実施することとしたいとの説明がされた。

そして、2021 年度の若手最優秀報告賞の審査委員会は、中川雅之副会長の他、加瀬武之会員、加藤淳子会員、川勝建志会員、小西敦会員、田口一博会員、谷口将紀会員、菊地端夫会員、土屋大洋会員、野崎祐子会員の 10 名の委員で組織することが提案され、了承された。

#### 2. 公共政策フォーラムについて

- ・ 2021 年度公共政策フォーラム委員長の田口一博会員から、10 月に開催される公共政策フォーラム 2021 in 加茂について、新型コロナウイルスの感染の拡大がまだ収まらず、フォーラムに向けての現地調査活動も難しいので、集合・対面によらず、オンライン形式によって開催することとしたいと、開催方法についての提案があり、了承された。

#### 3. 学生政策コンペ（一般部門）について

- ・ 学生コンペ（一般部門）実行委員会委員長の山崎栄一会員から、日本公共政策学会関西支部の研究

大会で、学生政策コンペ（一般部門）の実施をする方向で準備を進めてきた。しかし、新型コロナによる問題が長期化し終息の見通しも立たない状況下、関西支部の負担も大きいため、関西支部研究大会において学生政策コンペ（一般部門）の開催はしないことが運営会議で決まったとの説明があり、了承された。

#### 4. 2020 年度決算案の監査

- 永田尚三事務局長から、2020 年度は新型コロナの感染拡大のため、研究大会が大会 HP 上での Web 開催になったことや、公共政策フォーラムも中止となったこと、また各委員会への予備費等が使用されない場合が多かった所為で、345 万円の大幅な黒字になったとの説明があった（ちなみに、16 年度 104 万円、17 年度 184 万円、18 年度 139 万円、19 年度 176 万円の黒字で安定した黒字運営が続いている。）。
- 監事の奥井克美会員と西出順郎会員による監査の結果、適正に会計処理されていることが両監事より報告され、決算について承認された。

#### 5. 2021 年度予算案

- 永田尚三事務局長から、2021 年度予算について、事務局より、収入と支出についての説明が行われ、2021 年度は研究大会企画委員会や開催委員会、学術委員会における論文投稿時の煩雑やり取りの負担を軽減するため、HP 上から投稿できるシステムの構築等を検討したいという提案等があり、審議の結果、了承された。

#### 6. 2021 年度総会議案書

- 永田尚三事務局長から、6 月の総会に提出する議案書案について説明があり、審議の結果、承認された。

#### 7. 「監事選出に関する総会申し合わせ」の修正について

- 岡本哲和会長より、「監事選出に関する総会申し合わせ」の修正について提案があり、承認された。

#### 8. 2022 年度年報委員長の選任について

- 岡本哲和会長より、2022 年度年報委員長について、秋吉貴雄会員にお願いしたいとの提案があり、了承された。

#### 9. 会員移動について

- 永田尚三事務局長、前回理事会以降に 19 名の入会申請があったことと、2020 年度退会者が 43 名

(退会希望 24 名, 未納退会 19 名) となったことについて 報告がなされ, 了承された。

- ・ 理事会後の会員数は, 個人会員が 920 名, 団体会員が 5 団体となった。

## 8. 理事会記録(第 127 回)

開催日時: 2021 年 6 月 5 日 (土) 11 時 30 分～ 12 時 45 分

会場: ZOOM 開催

出席者: 岡本哲和、浅野耕太、秋吉貴雄、荒見玲子、砂金祐年、磯崎初仁、宇佐美誠、宇野二郎、加藤淳子、川勝健志、加瀬武之、河村和徳、菊地端夫、肥沼位昌、小西敦、焦従勉、清水唯一朗、嶋田暁文、田口一博、谷口将紀、辻陽、土屋大洋、朽尾真一、中川雅之、西山慶司、野崎祐子、福井秀樹、福田耕治、宮脇昇、三田妃路佳、森裕亮、永田尚三、山崎栄一、奥井克美 (監事)、西出順郎 (監事)

委任欠席者: 富澤守、野田遊、山本健太郎

### 報告事項

#### 1. 2022 年度研究大会について

- ・ 理事の加藤淳子会員 (東京大学) から 2022 年度研究大会について、2022 年 6 月 4 日 (土) 5 日 (日) に、東京大学本郷キャンパスの伊藤国際学術研究センター、法学政治学系研究棟を会場にして実施予定 (既に会場は予約済) であるとの報告があった。

#### 2. 公共政策フォーラムの準備状況

- ・ 2021 年度公共政策フォーラム委員長の田口一博会員から、公共政策フォーラム 2021 in 加茂のオンライン開催について、オンデマンド方式で開催したいとの説明があった。

#### 3. J-STAGE 公開状況

- ・ 永田尚三事務局長から、前執行部からの引継ぎ事項で、年報バックナンバーのデジタル化と J-STAGE での公開作業を進めており、現在 6 号から 17 号までのデジタル化と J-STAGE 公開が済んでいること、更に今年度、1 号から 5 号、18 号から 20 号のデジタル化と J-STAGE 公開を行いたいとの報告があった。また、これで全ての年報の J-STAGE 公開が行われる形になり、今年度は 38 万円ほど掛かる予定の経費が、今後は 4 万から 5 万円程になるとの説明があった。

## 審議事項

### 1. 理事候補者推薦委員会設置の総会への提案について

- 岡本哲和会長より、理事候補者推薦委員会委員の案が次のように提示され、了承された。

土屋大洋（慶應義塾大学）：「日本公共政策学会理事選出規程」第2条第2項一による委員

浅野耕太（京都大学）：「日本公共政策学会理事選出規程」第2条第2項一による委員

砂金祐年（常磐大学）：「日本公共政策学会理事選出規程」第2条第2項一による委員

福田耕治（早稲田大学）：「日本公共政策学会理事選出規程」第2条第2項一による委員

出雲明子（明治大学）：「日本公共政策学会理事選出規程」第2条第2項二による委員

野口暢子（長野県立大学）：「日本公共政策学会理事選出規程」第2条第2項二による委員

松岡京美（京都府立大学）：「日本公共政策学会理事選出規程」第2条第2項二による委員

戸田香（朝日放送テレビ）：「日本公共政策学会理事選出規程」第2条第2項二による委員

### 2. 「日本公共政策学会理事選出規程」第5条第1項による理事候補者の総会への推薦について

- 岡本哲和会長から、前田健太郎会員が2022年度研究大会実行委員長に就任予定のため、理事就任を総会に推薦したいとの説明があり、承認された。

### 3. 2022年度研究大会実行委員会について

- 岡本哲和会長から、2022年度研究大会実行委員会について、以下の4名で構成したいとの説明があり、承認された。

2022年度研究大会実行委員会委員長：前田健太郎（東京大学）

2022年度研究大会実行委員会委員：境家史郎（東京大学）

2022年度研究大会実行委員会委員：加藤淳子（東京大学）

2022年度研究大会実行委員会委員：谷口将紀（東京大学）

### 4. 公共政策フォーラムについて

- 2021年度公共政策フォーラム委員長の田口一博会員から、公共政策フォーラム2021 in 加茂について、次の3点の審議要請があり、承認された。

ア 参加申込み数が例年と比較して極端に少ない場合の開催の可否については、参加申込み締切時点で理事会に報告のうえ決定させていただきたい。

イ 参加申込み数が例年と比較して極端に多い場合の開催方法の若干の変更については現地実行委員会にお任せさせていただきたい。

ウ 新型コロナウイルス感染症の動向により、支出を伴う準備を進めた後にフォーラムを開催できなくなる場合があることをお認めいただきたい。また、その場合でも、予算の範囲内で既支出額につ

いての学会からの交付をお願いしたい。

#### **5. 2021 年度総会議案書（事務局）**

- ・ 永田尚三事務局長から、理事会後の総会に提出する議案書案について説明があり、審議の結果、承認された。

#### **6. 会員移動について（事務局）**

- ・ 永田尚三事務局長より、前回理事会以降に 9 名の入会申請があったことについて報告がなされ、了承された。
- ・ 理事会後の会員数は、個人会員が 928 名、団体会員が 5 団体となった。



## 9. 2020年度決算

### 2020年度日本公共政策学会決算報告

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

科目	2020年度予算額	2020年度決算額	増減
個人会費	7,500,000	6,762,000	-738,000
個人会費(院生)	0	295,000	295,000
団体会費	200,000	250,000	50,000
年報売り上げ	100,000	117,436	17,436
雑収入	0	0	0
当期収入合計	7,800,000	7,424,436	-375,564
前期繰越金	10,471,304	10,471,304	0
収入合計	18,271,304	17,895,740	-375,564

科目	2020年度予算額	2020年度決算額	増減
2020年度大会開催費	200,000	200,000	0
2020年度大会企画委員会費	30,000	0	-30,000
2020年度大会企画委員会予備費	200,000	25,000	-175,000
2020年度公共政策フォーラム開催費	300,000	0	-300,000
2021年度公共政策フォーラム委員会費	30,000	1,385	-28,615
2021年度学生政策コンペ(一般部門)委員会費	30,000	0	-30,000
会報印刷費	300,000	202,620	-97,380
年報刊行費	1,200,000	1,116,808	-83,192
2020年度年報委員会予備費	50,000	0	-50,000
2021年度年報委員会費	30,000	30,000	0
会員名簿印刷製本費	300,000	226,380	-73,620
学会賞費	150,000	150,337	337
2020年度学会賞選考委員会費	120,000	23,530	-96,470
学術委員会費	30,000	0	-30,000
学術委員会予備費	50,000	15,000	-35,000
国際交流委員会費	30,000	0	-30,000
理事候補者推薦委員会費	30,000	0	-30,000
理事会費	500,000	0	-500,000
論文データベース作成費	600,000	0	-600,000
支部補助費	80,000	0	-80,000
HP関連費	100,000	5,238	-94,762
郵送費	600,000	431,780	-168,220
事務局運営費	300,000	0	-300,000
事務局消耗品費	100,000	6,850	-93,150
事務局雑費	30,000	10,052	-19,948
業務委託費	2,300,000	2,110,514	-189,486
予備費	700,000	0	-700,000
当期支出合計	8,390,000	4,555,494	-3,834,506
次期繰越金	9,881,304	13,340,246	3,458,942
支出合計	18,271,304	17,895,740	-375,564

郵便振替口座	13,445,631
未払金	-1,385
前受会費	-104,000
合計	13,340,246

会計検査の件、上記の収支計算書および繰越金明細書は適正に表示されていることを認める。

2021年4月13日

日本公共政策学会監事

西本 倫太郎 (印)

2021年4月17日

日本公共政策学会監事

奥井 克美 (印)

## 10.2021 年度予算

### 2021 年度予算案

自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日

単位(円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
前期繰越金	13,340,246	2021年度大会開催費	900,000
個人会費	7,500,000	2021年度大会企画委員会費	30,000
団体会費	250,000	2021年度大会企画委員会予備費	200,000
年報売り上げ	100,000	2021年度公共政策フォーラム開催費	300,000
		2022年度公共政策フォーラム委員会費	30,000
		会報印刷費	300,000
		年報刊行費	1,200,000
		2021年度年報委員会予備費	50,000
		2022年度年報委員会費	30,000
		マイページ検索機能追加費用	300,000
		学会賞費	150,000
		2021年度学会賞選考委員会費	120,000
		学術委員会費	30,000
		学術委員会予備費	50,000
		国際交流委員会費	30,000
		国際交流：若手助成費	300,000
		国際交流：パネル補助費	330,000
		理事会費	150,000
		論文データベース作成費	600,000
		支部補助費	80,000
		HP関連費	400,000
		郵送費	600,000
		事務局運営費	300,000
		事務局消耗品費	100,000
		事務局雑費	30,000
		業務委託費	2,400,000
		予備費	500,000
		次期繰越金	11,680,246
合計	21,190,246	合計	21,190,246

## 11.新入会員の紹介

### 第 126 回理事会で承認された新入会員

岸本由梨枝、福地健治、丸谷明彦、松村智史、津曲真樹、吉村拓人、鈴木崇弘、浅野良成、大倉沙江、石田聖、津田隆好、佐々木一彰、大川千寿、堀池航洋、庄司秀明、富永隼行、鳥畑与一、富樫マハバット、久保友美（敬称略）以上、19 名の方が新規に入会されました。

### 第 127 回理事会で承認された新入会員

李雨桐、遠藤勇哉、李昕翮、今野幹浩、河合要子、小島和貴、前田健太郎、堺家史郎、孫琳（敬称略）

以上、9名の方が新規に入会されました。

## 12. 理事会開催のお知らせ

第128回理事会

- ・開催日時：2021年10月頃 調整中
- ・会場：ZOOM

第129回理事会

- ・開催日時：調整中
- ・会場：ZOOM

## 13. 事務局からのお知らせ

### 2021年度年会費納入のお願い

個人会員は8,000円/年（大学院生の会員は5,000円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要）、団体会員は50,000円/年です。2020年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。よろしくお願いいたします。

### 口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座：00850-0-216663  
加入者名：日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行  
店番：089(店名：ゼロハチキョウ)  
当座預金：0216663  
加入者名：日本公共政策学会

### 会員名簿の取扱にご注意ください

会員の皆様におかれましては、過去の発行分の会員名簿は厳重に保管いただき、取扱にはくれぐれもご注意ください。よろしくお願いいたします。

## **日本公共政策学会 会報 第 68 号**

2021 年 9 月 3 日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒569-1098

大阪府高槻市白梅町 7-1

関西大学 社会安全学部 永田研究室

学会メールアドレス: jimukyoku@ppsa.jp

学会ウェブサイト: <http://www.ppsa.jp/>

郵便振替口座: 00850-0-216663 日本公共政策学会

**PPSAJ Newsletter No.68, September 2021**

*Copyright 2021 Public Policy Studies Association, Japan*